

第4号議案

実需給断面における連系線マージンの値の変更について

(案)

第99回理事会(第6号議案)で決議した実需給断面における連系線マージンの値を、以下のとおり、一部変更し、別紙により本機関ウェブサイトにて公表する。

1. 変更内容

(変更前)

東北東京間連系線(東京向き) ②45～79万kW ※1

(変更後)

東北東京間連系線(東京向き) ②30～79万kW ※1

(※1 台風や暴風雪等の予見可能なリスクが高まった場合にマージンとして確保する

- ・東京エリアに必要な運転予備力に対して不足する電力の値
- ・東京エリア内の送電線故障により東北エリアから東京エリアに流れる最大の潮流の値

のうち大きい値)

2. 変更理由

2017年6月末には、東北東京間連系線(東京向き)の実需給断面におけるマージンの下限値(45万kW)の根拠となっている東京エリアの特定の送電線におけるユニット送電が解消する。

これに伴い、これまで45万kWとしてきたマージンの下限値について、実際の発電機の運用等を踏まえ、30万kWに見直すこととした。

3. 公表内容 別紙のとおり (公表日:平成29年6月28日)

以上

【添付資料】

別紙:ウェブサイト公表文

実需給断面における連系線マージンの値の変更について

2017年6月末には、東北東京間連系線（東京向き）の実需給断面におけるマージンの下限値（45万kW）の根拠となっている東京エリアの特定の送電線におけるユニット送電が解消します。

これに伴い、これまで45万kWとしてきたマージンの下限値について、実際の発電機の運用等を踏まえ、30万kWに見直すこととしました。

このため、2017年3月1日に公表した「実需給断面における連系線マージンの値及び確保理由」のうち東北東京間連系線（東京向き）のマージンの値を別紙のとおり変更します。

別紙

[実需給断面における連系線マージンの値の変更について（PDF）](#)

参考資料

[東北東京間連系線のマージン設定値の変更について（PDF）](#)

関連リンク

[マージン検討会の資料はこちら](#)

以上

実需給断面における連系線マーシンの値 の変更について

2017年6月28日

実需給断面におけるマーシンの値及び確保理由

2

【変更前】

連系線	方向	マーシンの値	マーシンを確保する理由
東北東京間 連系線	東北⇒東京	① 0~79万kW ② 45~79万kW	(※1)の値(①)とする。但し、台風や暴風雪等の予見可能なリスクが高まった場合は、電力システムを安定に維持するため、東京エリア内で想定する送電線の故障により複数の電源が脱落した場合に東北エリアから東京エリアに流れる最大の潮流の値と(※1)の値のうち大きい値(②)とする。



【変更後】

連系線	方向	マーシンの値	マーシンを確保する理由
東北東京間 連系線	東北⇒東京	① 0~79万kW ② 30~79万kW	(※1)の値(①)とする。但し、台風や暴風雪等の予見可能なリスクが高まった場合は、電力システムを安定に維持するため、東京エリア内で想定する送電線の故障により複数の電源が脱落した場合に東北エリアから東京エリアに流れる最大の潮流の値と(※1)の値のうち大きい値(②)とする。

下線部：変更箇所

※1 電気の供給先となる供給区域に必要な運転予備力 又は 供給区域に電気を供給予定の供給区域の電源のうち出力が最大である単一の電源の最大出力(但し、当該電源が発電する電気を継続的に供給区域外へ供給している場合は当該供給量を控除した値とする)に対して不足する電力の値をマーシンとして設定。

東北東京間連系線のマージン設定値の変更について

2017年6月28日

空 白

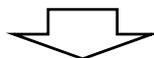
- 東北東京間連系線のマージンについては、**2017年4月1日分以降**、
 - ・翌々日の空容量の算出・公表時に連系線潮流抑制のための**マージンは原則開放**する。
 - ・但し、広域機関及び関係一般送配電事業者が台風・暴風雪・雷等の予見可能な**リスクが高まっていると判断した場合はマージンを設定**する。
 こととしている。

	前々日 翌々日空容量 算出・公表 (15時)	①前日スポット 取引断面 (10時頃)	前日	当日 ②3~6時間 ~実需給断面
雷	マージン 開放			雷注意 報発表 3~6時間前 約720時間/年 空容量の範囲で マージン再設定
台風	暴風域に 入る可能 性あり 72時間前 マージン 開放なし		約50時間/年	
暴風雪	気象情報 発表 1~3日前 マージン 開放なし		約250時間/年	
			合計 約300時間/年	合計 約1,020時間/年

2. マージン設定値の考え方

【現在】

- 現在のマージン設定値については、
 - ・電源脱落量が最大となるユニット送電のA線を選定
 - ・A線に接続されるA発電所は、高効率LNG火力のみで構成されており、年間を通じて高出力で運転している
 ことから、東北と東京エリアの系統容量比による電源脱落量の1/5に相当する量（一律45万kW）を設定している。
- 2017年6月末には、A線のユニット送電が解消することから、7月以降は一律45万kWとする運用を見直す必要がある。



【2017年7月以降】

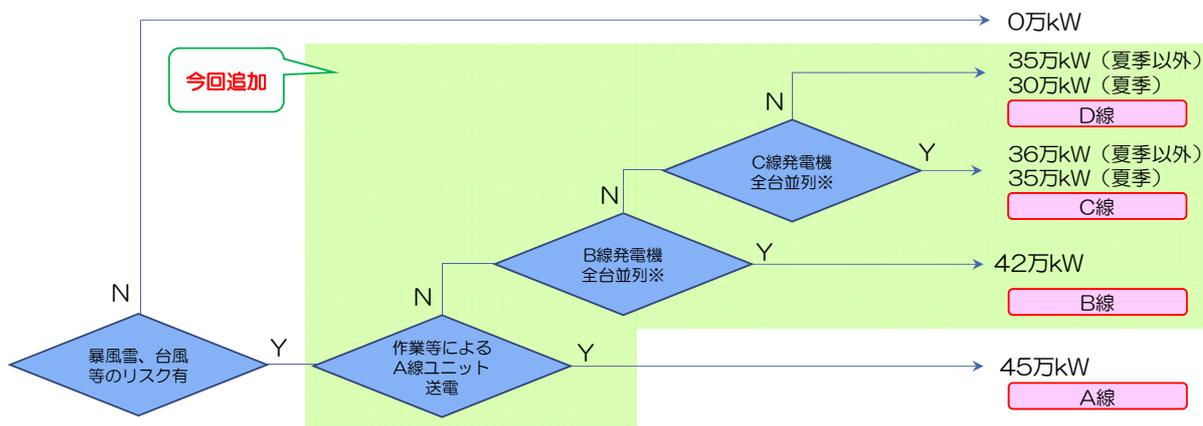
- 「発電機の並解列状況」や「LNG火力の外気温の影響」等を考慮して運用することとし、最大電源脱落量大きいユニット送電線から算出される「42万kW、36万kW、35万kW、30万kWの値」を加えて、次の「マージン設定フロー」に従い設定することとする。

- リスクが顕在化している場合（暴風雪、台風等のリスクあり）で、
 - ① 作業等によりA線がユニット送電となる場合は、45万kW
 - ② B線の発電機全台並列の場合※は、42万kW
 - ③ C線の発電機全台並列の場合※は、36万kW（夏季以外）、35万kW（夏季）
 - ④ 上記①～③以外の場合は、35万kW（夏季以外）、30万kW（夏季）

注) 夏季とは7/1～9/14を指す

マージン設定フロー

- ・ 翌々日マージン要否判断（毎日13時頃）
- ・ 翌々日マージン開放後の再設定要否判断（都度）



※ 翌々日マージン要否判断時においては、定期検査等で停止が明らかなユニットがない場合は全台並列と見なす。



(参考) マージン設定（当日）のイメージ

